

計 算 書 類

(第 12 期)

2022 年 4 月 1 日 から

2023 年 3 月 31 日まで

AGパートナーズ株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	72,708	流動負債	3,893
現金及び預金	7,778	未払金	2,823
買取債権	87,742	未払法人税等	1,067
買取不動産	11,626	その他	3
未収入金	11,073	固定負債	680,000
貸倒引当金	△46,563	関係会社長期借入金	680,000
その他	1,050	負債合計	683,893
固定資産	227,038	(純資産の部)	
投資その他の資産	227,038	株主資本	△384,146
関係会社株式	100	資本金	10,000
敷金及び保証金	807	資本剰余金	5,000
長期貸付金	565,000	資本準備金	5,000
貸倒引当金	△338,868	利益剰余金	△399,146
		その他利益剰余金	△399,146
		繰越利益剰余金	△399,146
		純資産合計	△384,146
資産合計	299,746	負債・純資産合計	299,746

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
買取債権回収額	110,356	
償却債権取立益	30,217	
その他の営業収益	10,807	151,381
営業費用		
買取不動産売上原価	△1,096	
販売費及び一般管理費	166,471	165,375
営業損失		△13,993
営業外収益		
貸付金利息	9,485	
その他	2	9,488
営業外費用		
支払利息	11,452	
貸倒引当金繰入額	338,868	350,321
経常損失		△354,826
特別損失		
関係会社株式評価損	299	299
税引前当期純損失		△355,126
法人税、住民税及び事業税	8,309	8,309
当期純損失		△363,436

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度期首残高	10,000	5,000	5,000	△35,710	△35,710
当事業年度変動額					
当期純損失(△)				△363,436	△363,436
当事業年度変動額合計				△363,436	△363,436
当事業年度末残高	10,000	5,000	5,000	△399,146	△399,146

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当事業年度期首残高	△20,710	△20,710
当事業年度変動額		
当期純損失(△)	△363,436	△363,436
当事業年度変動額合計	△363,436	△363,436
当事業年度末残高	△384,146	△384,146

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

買 取 不 動 産 債権管理回収業の一環として取得した買取不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、担保付債権は個別に回収可能性を勘案し、それ以外の債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理をしております。

4. 控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

6. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 385,431 千円

当社の貸倒引当金は、買取債権及び長期貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能額を見積り、貸倒引当金を計上しております。なお、当該見積りは将来の不確実な経済状況の変化などによって影響を受ける可能性があり、その結果、貸倒実績率や回収可能額が変動した場合には、翌事業年度の計算書類において認識する貸倒引当金の金額が増減する可能性があります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	1,500 株	1,500 株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。